

いちかわ 市議会だより

9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は12月定例会が開催予定です。



決算審査特別委員会

- 委員長** 湯浅 止子
副委員長 中村 よしお
委員
 久保川隆志 鈴木 雅斗
 ほそだ伸一 長友 正徳
 廣田 徳子 石原よしのり
 田中幸太郎 金子 貞作

一般、特別、公営企業会計 平成27年度決算を認定

市議会は、平成28年9月12日から15日まで決算審査特別委員会を開き、平成27年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について審査しました。特別委員会では、本決算に対する監査委員の審査意見書について、監査委員の出席を求め、質疑を行った他、決算書の審査に当たっては、議決した予算に基づき執行状況や行政効果等を中心に質疑を行いました。

審査終了後、本会議において委員会での審査に関する報告がなされ、採決の結果、議会は本決算を賛成多数で認定しました。

【主な質疑応答】

問 本決算の財政調整基金残高は前年度比で約20億円増の約127億7400万円である。今後の基金確保について、監査委員はどのように考えているか。

答 今後、稼働人口の減少や老朽化が進む公共施設の更新等を

問 地域消費喚起事業補助金について、プレミアム付商品券の発行による経済活性化の効果はどの程度あったと考えているか。

答 アンケートを基に測定したところ、商品券の入手を契機とした新規の消費誘発効果は約10億1300万円と推計している。



平成29年3月にオープンする八幡市民会館(完成予想図)

市議会は、平成28年9月定例会を9月2日から9月29日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、市川八幡市民会館の設置及び管理に関する条例の制定、市川市民談話室の設置及び管理に関する条例の一部改正などの議案24件と報告8件が提出され、これらを一括議題として7人会派が代表質問を行いました。また、議員からは、介護保険制度における軽度者への福祉用具等の給付を継続することを求める意見書の提出についてなどの発議21件が提出されました。その他、請願の審議や、21人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の24件をいずれも原案通り可決あるいは異議ない旨答申しました。議員提出議案については、意見書案等11件を可決、10件を否決しました。また、請願2件を採択、2件を不採択としました。(代表質問は254面、一般質問は456面、審議結果は7面に掲載)

可決された調査報告書を受け、9月29日には、議員から、小泉文人議員に対する問責等の決議案2件と、青山博一議員に対する議員辞職勧告決議案が提出されました。本会議での採決の結果、議会はこれら3件の決議案をいずれも全会一致で原案通り可決しました。

(調査報告及び決議の詳細は8面に掲載)

9月定例会

八幡市民会館設置条例を制定

「百条委員会」調査報告書を可決

◆ 百条委員会 ◆
 調査報告書を全会一致で可決
 問責・議員辞職勧告決議3件も

また、9月定例会では、9月26日

◆ 主な議案

○市川市八幡市民会館の設置及び管理に関する条例の制定について

築50年以上が経過し老朽化が進んでいた旧市民会館に代わり、芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図るための施設として八幡市民会館を開設することに伴い、その設置及び管理について定めるものです。

【主な質疑】

「本会館の使用料は、他の施設と同様に、総コストに対して一定の割合を受益者の負担とするという考え方で決定しているのか。また、実際の収入はどのくらいの割合となる見込んでいるのか。」との質疑に対し、「本会館についても、総コストに対する受益者負担割合を50%として、使用料を設定している。また、行政コストに対する使用料収入の割合としては、約30%になるものと見込んでいる。」との答弁がなされました。

○市川市民談話室の設置及び管理に関する条例の一部改正について

集会所及び展示室を備えた八幡市民会館を開設することを考慮し、平成29年3月末日をもって八幡市民談話室を廃止するものです。

○平成28年度市川市一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算案は、歳出において、北東部スポーツ施設整備事業、(仮称)いちかわ保育園ルーム整備事業、都市計画道路3・4・12号及び3・4・18号整備事業に関する費用など、歳入において、地域介護・福祉空間整備等事業交付金、保育対策総合支援事業費補助金、介護施設等整備事業交付金など、それぞれ約11億7596万円を追加し、歳入歳出の総額を約1422億9792万円とするものです。

◆ 報告

9月定例会では、健全化判断比率、資金不足比率、継続費の継続年度終了による精算についてその他、専決処分報告5件の、計8件の報告がなされました。

一般会計・特別会計決算額

歳入 2,348億 5,490万円	歳出 2,280億 3,072万円
<特別会計>	
196億 442万円	193億 2,482万円
243億 3,888万円	236億 8,016万円
516億 6,678万円	509億 2,810万円
<一般会計>	
1,392億 4,482万円	1,340億 9,764万円

公営企業(病院事業)会計決算額

歳入総額	15億5,012万円
歳出総額	16億4,287万円

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派の代表が会派独自の立場から、市長提出議案等その他市政全般について質問をする代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が登壇して行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質問

自由民主党

中山 幸紀 三浦 一成
 〔総括質問者〕
 ほそだ伸一 佐藤ゆきのり
 かいづ 勉

オストメイト 対応トイレ

問 オストメイト対応トイレとは、人工膀胱等（ストーマ）を持つ人が使用でき

るトイレのことである。本市における、オストメイト対応トイレの普及状況及び対象者の数ほどの程度か。また、今後の対応を問う。

答 公共施設及び駅等の交通機関約90箇所において、



オストメイト対応トイレ

バリアフリー

問 千葉県では、一日当たりの利用客数3000人以上の駅のうち、バリアフリー法に適合した設備を有する駅は約89.8%のことである。本市の公共施設及び交通機関におけるバリアフリーの普及状況を問う。

答 市役所、公民館、駅及び病院等、公共性の高い市内施設約90箇所を対象に平

和食文化 の継承

問 食育の中には、和食を地域の食文化として継承していくことも含まれるものと考えられる。そこで、本市では、食育に関する様々な取り組みの中で、和食をどのように取り入れているか。

答 和食は栄養バランスに優れている他、食文化についても学べるといった特徴がある。そこで、第2次市川市食育推進計画では、健康でおいしい和食の文化を、伝統料理や郷土料理の継承を通して広く周知・啓発していくことも取り入れている。市は本計画に基づき、

創生市川第2

〔総括質問者〕
 松永 修巳 鈴木 雅斗
 金子 正

待機児童対策

問 市は待機児童対策緊急対応プランを進めているが、私立幼稚園での預かり保育の拡大に関する現状と今後の見通しはどうか。また、市内の企業内保育所の活用について、市の考えを問う。

答 私立幼稚園での預かり保育は、平成28年度で11園も引き続き私立幼稚園へ協力を依頼していく。また、企業内保育については、対象が従業員の子どものみであれば法律上の届出は任意であり、県や市は実態を把握できていない。企業内保育で地域の子どもの預かり保育を行う場合、事業所内保育事業又は企業主導型保育事業として運営が可能であり、待機児童対策として期待できると考えている。



幼稚園での預かり保育

私立保育園補助金返還請求

問 私立保育園補助金の過大支出問題については、返

還請求訴訟を経て今回和解に至ったことである。提訴後の経緯及び市が和解を決定した要点を問う。

答 本件については、平成26年9月に議会の議決を経て訴えを提起したが、28年2月に裁判所から当事者双方に和解が勧告された。市としては、訴訟の早期終結や債権回収の実現が図れること他、当該法人による保育行政への協力が引き続き見込まれること等を考慮し、和解を決定した。補助金制度は26年度より委託料制度に改めたとされており、今後も私立保育園と連携・協力し、信頼関係を維持していきたいと考えている。

民進・連合・社民

〔総括質問者〕
 石原よしのり 西牟田 勲
 かつまた竜大 佐藤 義一

生物多様性の保全

問 大柏川第一調節池緑地と絶滅危惧種が生息するじゅんさい池緑地は、いずれも生物の貴重な生息地であり、生物多様性の持続的な保全のシンボルとなる場所である。市は両緑地の市民団体と協力を結ぶことで、市と

のパートナーシップにより、維持管理を行っている。じゅんさい池緑地の上池では、「葦菜池にジュンサイを残そう市民の会」が昭和59年に組織され、平成5年から

協力体制を敷いているか。答 大柏川第一調節池緑地では、開園当初に策定した管理方針に環境学習の場とする等を明記した。これに基づき、「緑のみずがき隊」及び「ぼっけ生きもの倶楽部」と、緑地の草刈りや生物の生息調査等の実施に関する協定を締結して、市との

待機児童対策

問 待機児童対策緊急対応プランでは、小規模事業所及びいちかわ保育ルームを設置する計画であるが、保育

の質はどうか確保するのか。また、保育士の確保策として、特設Webページや広報紙等による広報活動の他、公立と私立の保育士が合同で、市内及び近郊の保育士養成課程のある大学や専門学校等を訪問し、本市の保育施策の紹介や市内保育施設への就職PRを行っている。公立では、平成29年度職員募集においては、保育士30名に対し241名、一般任期付き保育士30名に対し119名の応募があり、効果はあったと考えている。



自然が残るじゅんさい池緑地

代表質問

9月定例会では、7つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

公明党(160分)、創生市川第2(75分)、無所属の会(126分)、民進・連合・社民(92分)、日本共産党(109分)、自由民主党(109分)、清風会(75分)

※市川市議会では、平成27年12月から、全ての定例会で代表質問制を導入しました。

公明党

堀越 優 久保川隆志
 中村よしお 西村 敦
 浅野 さち 宮本 均
 大場 諭 松葉 雅浩

斎場のバリアフリー化

問 市川市斎場の2階に5部屋ある待合室は、全てが段差のある畳敷きの部屋となっており、利用の際には靴を脱がなければならず、また、段差があることで足腰に負担がかかり、特に高齢者にとっては利用しにくい造りとなっている。そこで、この待合室のバリアフリー化について、市はどのような取り組みをしているのか。

答 市川市斎場については、これまでエレベーターを設置する等バリアフリー化を進めてきたところである。2階の待合室についても、どなたにも利用しやすいよう、段差となっていた畳敷き部分を撤去し、部屋全体をイスとテーブルが使用できる洋間へと改修すると共に、壁面及び天井のクロスの張り替えや照明器具のLED化等、バリアフリー化と併せて快適性の向上を図っていきたくと考えている。平成28年度は、5部屋のうち1部屋を全面洋間へと改修し、残る4部屋について

検診書類記載の簡素化

問 市民が医療機関で複数の検診を受診する場合、書類に何度も自分の名前、住所、生年月日等を記載しなければならず、手間がかかる状態となっている。そこで、書類への記載を簡素化することにより受診者の負担を減らすことができると思うが、市の見解を問う。

答 医療機関で受診者が記載する書類に個人記録票がある。これは、それぞれの検診に必要な問診と診察記録等を記載するもので、検診ごとに記載内容や検査機関が異なるため、受診する検診分の枚数が必要となる。この書類には、受診者の取り違えがないよう、氏名、生年月日、年齢、住所及び電話番号の5項目の記載が必要となっているが、現在、記載内容の簡素化に

「道の駅」の地域振興施設

問 外環道路の開通に合わせ、国分地区に道の駅が設置される。その一部となる地域振興施設は、指定管理者に管理を行わせ、管理期間は10年間、管理料は0円とのことだが、このように

設定した理由を問う。また、指定管理者が物販等で得た利益の一部を市に還元してもらうことはできないか。

答 管理期間については、本施設の店舗や厨房等の内装工事費については指定管理者が負担することとしており、多額の初期投資がかかるの見込まれるため、これらの回収期間を考慮して10年間としたものである。一方、指定管理料については、一般的には公の施設の管理費等を市が指定管理者に支払うものと考えているが、本施設については、施設管理に必要な経費を売り上げた収益の中で賄ってもらうこととしていることから、指定管理料を0円とし、市としての支援策を問う。

答 市内駅における内方線防犯ブロックの整備状況を推進すべきと考えているが、ホームからの転落を防ぐためホームドアの設置を推進すべきと考えるが、市としての支援策を問う。

問 平成28年8月、東京メトロの駅で視覚障がい者の男性がホームから線路に転落し、電車にはねられて死亡するという大変残念な事故が起きた。そこで、市内がJR市川大野駅等7駅とされており、市川大野駅については今後整備する予定となっている。ホームドアの設置については、国の目標では1日の利用者平均が10万人以上の駅に優先整備することとされており、JR市川駅と本八幡駅がこれ

に該当するため、今後優先的に進められるものと考えられる。そこで、整備の際には必要な支援について協議していききたい。また、ホームドアの設置には多額の費用がかかるため、新たな技術によるコスト削減等、効果的な支援が行えるよう事業者と協議していききたい。

鉄道駅の安全対策



内方線付き点状ブロックとホームドア

日本共産党

金子 貞作 高坂 進
 清水みな子 廣田 徳子
 桜井 雅人

施設使用料の引き上げ

問 さきの公共施設の使用料値上げにより利用を控えたという市民の声があり、これ以上の値上げは市民活動の存続にかかわる重大問題である。平成28年10月からの再値上げを延期し、値上げが市民活動に及ぼす影響を調査・検証すべきと考えるが、市の認識を問う。

答 27年10月の使用料改正後の利用件数は約4%の減であり、市としては改正に

北国分駅の駐輪場の

つき利用者の理解はある程度得られていると考えている。公民館等の使用料は、施設の管理運営コストに対する公費負担と受益者負担のバランスを考慮し、負担割合を各50%と設定しており、28年10月の改正もこの割合まで引き上げるもので、延期は考えていない。改正による影響については、今

後、市内の放置自転車の状況を問う。また、北国分駅の駐輪場については、27年9月の廃止後、今回改めて設置することだが、その経緯はどのようなものか。また、今回改めて設置するにあたり、自転車の台数と駐輪場を考慮し、従前の駐輪場の他に新たな敷地を確保して一体的に整備するものである。

で、市内の放置自転車の状況を問う。また、北国分駅の駐輪場については、27年9月の廃止後、今回改めて設置することだが、その経緯はどのようなものか。また、今回改めて設置するにあたり、自転車の台数と駐輪場を考慮し、従前の駐輪場の他に新たな敷地を確保して一体的に整備するものである。

等となっている。また、北国分駅の駐輪場は、北総鉄道の整備計画を踏まえて従前の駐輪場を廃止した設置することだが、その経緯はどのようなものか。また、今回改めて設置するにあたり、自転車の台数と駐輪場を考慮し、従前の駐輪場の他に新たな敷地を確保して一体的に整備するものである。

八幡市民談話室の廃止

問 八幡市民談話室は本八幡駅から近く、多くの利用がある。本談話室は八幡市

民会館の建て替えに伴い廃止することだが、閉館に当たり市民や利用者の意見は反映されているか。展示室の減少や小規模団体の会議室はどう考えているか。

答 e-モニターでは、八

少人数の活動の場として、ホール控室の活用を行う。

の活用を予定している他、

の活用を予定している他、

の活用を予定している他、

の活用を予定している他、

の活用を予定している他、



北総線北国分駅前の自転車

インターネット議会中継のご案内

市川市議会の本会議は、「いちかわインターネット放送局」で、ライブまたは録画をご覧いただけます(録画は概ね1年間公開)。

また、市川市議会ホームページでは定例会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。

市川市議会

代表質問

無所属の会

越川 雅史 片岡きょうこ
 長友 正徳 増田 好秀
 湯浅 止子 秋本のり子

オープンデータ

問 オープンデータの活用
 の推進を盛り込んだ「世界

最先端IT国家創造宣言」
 が平成25年に閣議決定され、
 自治体が保有する公共デー
 タについては、民間企業等
 が利用しやすいように機械
 的判読に適したデータ」
 の提供は、現在行っていない

問 平成23年の配偶者暴力
 相談支援センターの開設後、
 DVに関する相談件数が増
 加し、相談内容も緊急性あ
 るいは困難性の高いケース
 が増えている状況にあると

DVの防止

問 今後の課題としては、
 全庁的な推進体制の構築や
 情報公開制度との住み分け
 等があるが、先行自治体の
 取り組み等を参考に課題を
 整理した上で、オープンデ
 ータの実現に向けて取り組
 んでいきたいと考えている。

問 平成18年に施行された
 有機農業の推進に関する法
 律においては、国及び地方
 公共団体は、化学肥料や農
 薬、遺伝子組み換え技術を
 使用せず、環境負荷を抑え
 た有機農業の推進に関する
 施策を実施する責務を有す
 る旨規定されている。有機
 農産物は品質が高く、農家
 にとってはビジネスチャン
 スとなり、地域経済の活性
 化にもつながる。本市では



市内の野菜畑

清風会

〔総括質問者〕
 竹内 清海 石原みさ子
 松井 努

空き家対策

問 全国的に空き家問題が
 急増している中で、平成27

年5月に「空家等対策の推
 進に関する特別措置法」が
 全面施行された。本市にお
 いても法に基づき危険又は
 迷惑な空き家の所有者等に
 厳しく対応していると思う

が、空家法の施行による効
 果をどう認識しているか。
 答 市は、空家法に基づき、
 空き家の所有者等に対して
 助言・指導、催告、命令等
 を行うことができる。固定
 資産税の課税情報を利用
 き、所有者等の迅速な確知
 が可能となった。また、空
 家法の施行と共に地方税法
 が改正され、空家法の催告
 を受けた場合は固定資産税
 等が軽減される住宅用地特
 例が受けられなくなったこ
 とから、是正率が上がった。
 今後も空家法に基づき助
 言・指導を行い、空き家対
 策に取り組んでいく。

自治会運営

問 近年、住民の価値観の
 多様化や近隣関係の希薄化
 等によって、自治会の活動
 に興味を持たない世帯が増
 えており、自治会を取り巻
 く環境はますます厳しいも
 のとなっている。そこで、

自治会の運営における加入
 率の低下や
 役員の担い手
 不足は自治会
 の存続を脅か
 す大きな課題
 であると認識
 しており、市
 としても様々
 な対応策を講
 じている。例
 えば、加入促
 進マニュアル
 の配布等を通
 じて自治会活
 動の重要性の
 アピールに努
 めたり、自治
 会の役員会に
 出席して役員
 の担い手不足
 に対するサポ
 ートをしてい
 る。

一般質問

教育・文化

八幡市民談話室

位置情報ゲーム

湯浅止子議員(無所属の会)

**新庁舎完成後 市民活動に施設活用を
 総合的見地から活用の方を判断**

八幡市民会館の開設に伴
 い、八幡市民談話室は平成
 29年3月末で廃止され、施
 設は新第1庁舎完成まで市
 が使用する。しかし、談話
 室は利用登録団体が300
 を超える等多くの市民に利
 用され、また、駅近で利
 便性が高く、市民活動の重
 要な施設である。新庁舎完
 成後に、市民団体の活動の
 場等として活用できないか
 答 新第1庁舎は32年度に
 完成する予定であるが、当
 該施設については、その時
 点での社会情勢、周辺の土
 地活用動向、行政課題や市
 民ニーズ等、総合的な見地
 から庁内で十分に議論した
 上で、その活用の方を
 判断していきたい。

鈴木雅斗議員(創生市川第2)

**「ポケモンGO」教育での活用は
 自由研究等での自発的利用では評価**

「ポケモンGO」等の位
 置情報ゲームがスマートフ
 ん(スマホ)等で爆発的
 に普及している。ゲームを
 答 「ポケモンGO」は見
 通して出歩くことは、例え
 ば地域の理解にもつながる
 と考える。位置情報ゲーム
 を教育分野で活用すること
 について、市の考えを問う。
 他の課題と同様の評価が学
 校で行われるものとなる。

有機農業の推進

問 平成18年に施行された
 有機農業の推進に関する法
 律においては、国及び地方
 公共団体は、化学肥料や農
 薬、遺伝子組み換え技術を
 使用せず、環境負荷を抑え
 た有機農業の推進に関する
 施策を実施する責務を有す
 る旨規定されている。有機
 農産物は品質が高く、農家
 にとってはビジネスチャン
 スとなり、地域経済の活性
 化にもつながる。本市では



市内の野菜畑

このことである。このような
 状況の中、子どもをDVの
 被害から守ることも大切で
 あると考える。そこで、子
 ども自身がDVを知る教育
 の推進について、また、D
 Vの被害に遭っている子ど
 もを早期に発見するための
 取り組みについて問う。
 答 学校では、子どもの発
 達段階に応じた道徳・人権
 教育において心を育てる教
 育を重視しており、子ども
 が人権感覚を身につけるこ
 とにより、「親から子へ統
 制」や「親からの申し出」につな
 がることとされている。DV被
 害の早期発見については、
 教師の気づきが重要である
 ことから、関係機関と連携
 して教職員の研修を実施し

これまで有機農業をどのよ
 うに推進してきたのか。
 答 住居と農地が近接して
 いる本市のような都市農業
 においては、化学肥料を全
 全な農産物の生産に関する
 取り組みを行っていること
 である。今後も消費者が
 求める新鮮で安心・安全な
 農産物を供給する環境保全
 型農業を推進していきたい。

児童生徒が興味を持ちやすい
 素材とは考えている。学校
 教育での活用については、
 スマホ使用時の交通事故等
 の危険性や所持のための経
 済的負担等、現状では課題
 が多いが、自由研究等自発
 的にゲームを利用して課題
 に取り組みできた場合は、
 他の課題と同様の評価が学
 校で行われるものとなる。

福祉

原木地区等の新規事業者への支援は 介護従事者の確保等を支援していく

特別養護老人施設

加藤武史議員(創生市川第1)
第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の下で、平成27年度には柏井地区に28年度には原木地区に、それぞれ1事業者が特別養護老人施設の運営事業者として選定された。そこで、この2事業者に対する支援等について、市は具体的にどのように考えているか。

答 選定された事業者は、施設開設に係る手続を進めていくが、市としては、事業者からの相談に応じ関係機関等との調整を速やかに図ると共に、近隣住民の理解や協力を得られるよう、事業者と連携していきたい。また、介護職員初任者研修費用の助成等、介護に従事する人材確保を支援したい。

一般質問

9月定例会では、21人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

福祉

高齢者の安心な住まい

要介護の認定

高齢者サポートセンター

子どもの学習支援

大場 諭議員(公明党)
市は平成27年3月に市川市住生活基本計画を策定した。計画に定める3つの基本目標の筆頭に「誰もが暮らせる仕組みづくり」とあり、今後新規に行う施策の中に「高齢者居住安定確保計画への新たな課題の反映など」があるが、その内容はどうなものか。

答 高齢者居住安定確保計画は、高齢者向け賃貸住宅の供給により高齢者の居住の安定を図るもので、24年8月に県の計画策定の際には本市とも協議等を行っている。市としては、今後調査の中で求められた新たな課題についても県計画の見直し時に反映させると共に、市独自の計画の策定について見極めていきたい。

久保川隆志議員(公明党)
高齢化率の進行に伴い要介護認定の申請件数が年々増加している。判定結果は申請日から30日以内に通知するのが原則だが、現状では延期通知を交付し、30日を超えて判定結果を通知することもあるという。遅れる要因と、改善に向けた取り組みについて問う。

**判定結果通知の遅れ 改善策は
審査会の開催数等の見直しを行う**

答 通知が遅れる要因としては、年々介護認定の申請件数が増加していることや、かかりつけ医の不在により主治医意見書の入手に時間を要していること等がある。1審査会当たりの審査件数あるいは開催数を増やす等、近隣市の状況等も参考に、現状の課題解決に向け見直しを行っていく。

廣田徳子議員(日本共産党)
平成27年10月、市内15か所に高齢者サポートセンターが開設された。保健師等専門職に相談できる施設だが、高齢化社会に備えるには、対応要員の確保、更に市や社会福祉協議会、地域包括ケアシステムの全体での支え合いが必要である。センターの業務内容を問う。

**地域との連携が重要 業務の内容は
相談に応じ適切なサービスに繋げる**

答 高齢者サポートセンターは、24時間・365日体制で窓口や電話での相談業務を行っており、内容的に正確に把握し課題を明確にした上で、適切なサービスの提供に繋げている。また、高齢者が地域で自立した生活ができるよう、医療機関や民生委員等との連携にも努めているところである。

堀越 優議員(公明党)
昨今、子どもの貧困が大きな社会問題となっている。O等の民間団体がある。本市には「子どもの貧困対策法」施行以前から、生活困窮家庭の子どもの学習支援等を自主事業として積極的に実施しているNPO等の民間団体がある。そこで、市として、これらの団体と連携していくことについて、どう考えるか。

**民間との連携 どのように考える
有益なものであれば周知したい**

答 民間団体との連携は、当該団体の運営や学習支援等の態勢に問題がなく、児童生徒に有益なものであれば、運営の趣旨等について保護者に情報提供を行うことは可能である。具体的には、学校等を通じて、リーフレットを配付する等の協力が考えられる。

生活

国府台県営住宅建て替え

健康

18歳以下の自殺対策

防災

自主防災組織の活動充実

ガソリンスタンド跡地爆発事故

石原よしのり議員(民進・連合・社民)
国府台県営住宅は築約50年の団地であり、現在、建て替え事業が進められている。現場周辺は道が狭く、影響の軽減に努めるべきと考えられるが、市の対応を問う。

**近隣への生活に影響 市の対応は
住民要望や安全対策等 県に伝える**

答 県から事業実施に向けた事業計画相談書の提出を受け手続を進めていく中で、近隣住民から要望等があれば、市から県にその要望を伝え、内容によっては市が間に入り調整等を行う。また、周辺道路は幅員が狭いことから、工事では十分な安全対策を講じるよう県にしっかりと伝えていく。

増田好秀議員(無所属の会)
内閣府の自殺対策白書における過去42年間の統計によると、18歳以下の子ども自殺者数に關しては、夏休み明けの9月1日が突出して多く、新学期の始業日もそれに続き多くなっている。こうした状況を踏まえ、本市が現在行っている自殺者数に關しては、夏休み明けの9月1日が突出して多く、新学期の始業日もそれに続き多くなっている。こうした状況を踏まえ、本市が現在行っている自殺者数に關しては、夏

**夏休み明けに突出 現在の取り組みは
7月に自殺予防のリーフレット配布**

答 具体的な例として、保健センターが自殺予防に関するリーフレットを作成し、それを7月に各学校の生徒指導主任会で説明した上で、小学6年生と中学生の全児童生徒に対して配付している。また、各学校の全学年で、発達段階に応じ、道徳の時間等において命を大切にすることを教育を推進している。

浅野さち議員(公明党)
災害被害の抑制には地域防災力の向上が必要である。そこで、市が交付する自主防災組織資器材購入費等補助金は9月1日現在で25組織から申請があった他、要望のあった無線機等11品目を対象に追加した。今後も制度の周知を図る。また、地域防災マップについては、市が作成した市域全体のマップを基に、地域独自の情報を追加したマップの作成に取り組みするよう、先事例等の情報提供を進めたい。

**地域での減災マップ作成 市の認識は
先事例等の情報提供を進めたい**

答 本補助金については、平成27年度は31組織、28年度は9月1日現在で25組織から申請があった他、要望のあった無線機等11品目を対象に追加した。今後も制度の周知を図る。また、地域防災マップについては、市が作成した市域全体のマップを基に、地域独自の情報を追加したマップの作成に取り組みするよう、先事例等の情報提供を進めたい。

桜井雅人議員(日本共産党)
平成28年8月5日、鬼高3丁目のガソリンスタンド跡地で、タンクの解体作業中に爆発事故が起きた。事故原因は安全対策は行っているか。残留ガスに引火 事前相談に応じ指導

答 本件事故は、タンクに付属する配管を切断する際に発生した火花が、残留していた可燃性ガスに引火し爆発したものと見られており、男性1名が怪我をした他、付近の店舗、車両が破損する被害が出た。このような解体工事の場合、多くは事前に相談があることから、その際には解体方法や残留危険物の処置方法等について聴取した上で、安全対策を指導している。

行政

女子ソフトボールで招致成功を候補地として招致に取り組んでいる

キャンプ地の招致

越川雅史議員(無所属の会) 2018年に世界女子ソフトボール選手権大会が千葉県で開催される。本市が大会の事前キャンプ地の招致に成功すれば、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地招致活動の最善の方法になる...

環境・清掃

収集回数減で1回のごみ量増 対策は金網式ごみ箱の改良を検討したい

カラス被害防止

中村よしお議員(公明党) カラスによる被害を防ぐには、市民とカラスとの適切な距離を保つ取り組みをすべきと考える。今後、燃やすごみの収集回数が減り、集積所に出される1回のごみ量が増える予想されるが、その際のカラス対策を市はどう考えているか...

民泊

特区の活用等今後の方針は 住環境整備に馴染まず考えていない

三浦一成議員(自由民主党) 民間の民泊情報サイトによれば、本市域では約50件の民泊施設が確認された。今後、東京オリンピック・

パラリンピックの開催が近づくと無許可営業が増える可能性があるが、指導の徹底が必要となるが、市はどうか対応するか。また、特

後の方針について問う。 答 無許可営業と思われる宿泊施設については、当該事業を所管する県に対し、市からも情報提供をしていきたい。また、安全性の確保や地域住民とのトラブル防止に課題がある民泊事業は、本市が取り組む住環境整備には馴染まないため、特

公共施設の再編

市と市民の判断が違う場合の対応は 市の将来を見据え総合的に判断する

金子真作議員(日本共産党) 公共施設の再編に当たり、ルギー化及び再生可能エネルギー設備の導入に関して、市はどうか考えているか。判断をした場合において、

計画の撤回や変更の可能性はあるのか。また、省エネはどうか。また、省エネ年度に策定した市川市地球環境温暖化対策実行計画を踏まえ、費用対効果を検証した上で進めていきたい。

民二スへの対応、安全対策及び財政対策を行う上で避けて通れない課題であるため、市の将来を見据えながら総合的に判断していく。また、公共施設における環境対策については、平成27年度に策定した市川市地球環境温暖化対策実行計画を踏まえ、費用対効果を検証した上で進めていきたい。

干潟の再生

今後の市の取り組みは 県に働きかけていきたい

佐藤義一議員(民進党) 平成28年2月の県議会において、塩浜2丁目護岸前

の市の取り組みを問う。 答 副知事の議会答弁は関係者の期待に添えるものではなく、市としても大変残念であると感じている。26年度には市川市、船橋市、浦安市からなる「京葉広域行政連絡協議会」から干潟の再生について県に要望しており、28年8月には市長が県知事に直接お願いをしている。今後も引き続き県に働きかけていきたい。

大町自然観察園

自然環境が悪化 早急に改善が必要 課題を整理して再生に向け取り組み

石原みさ子議員(清風会) 市川の自然の宝庫であり、園の環境保全に対する考え

方、及び環境改善に向けた町公園自然観察園(長田谷津)は近年、自然環境が著しく悪化していることから早急に整備が必要と考える。園の環境再生に向け積極的取り組みを。当面の整備の方針としては、湿地に生えるヨシ等の刈り取り、湧水活用のための水路の浚渫、斜面林を明るく雑木林にする等、年次計画を作成し実施していきたい。

比べてかなり変化していることから、現状の問題点を整理し、予算等も勘案の上、園の環境再生に向け積極的取り組みを。当面の整備の方針としては、湿地に生えるヨシ等の刈り取り、湧水活用のための水路の浚渫、斜面林を明るく雑木林にする等、年次計画を作成し実施していきたい。

財政

下水道事業

概ね良好 早期整備に向け活用を検討 経営状況は 資本費平準化債の活用は

片岡きょうこ議員(無所属の会) 本市の下水道事業は、平成30年度を目途に公営企業へ移行することである。市は経営状況をどう認識し

ているか。また、下水道整備に際し、世代間負担の公平を一層担保するため資本費平準化債を活用すべきと考える。市の考えを問う。 答 市は26年度決算から経

営比較分析表を公表しており、これを総体的にみて経営状況は概ね良好と認識している。今後、早期に下水道整備を進める中で、市債残高の増に伴う償還費の増加が考えられることから、より一層の資本費の平準化を考慮し、資本費平準化債の活用について検証を行い、県とも調整していきたい。

納税者の財産の換価猶予

新制度の創設 事務処理体制は 職員研修や事務処理見直しを実施

宮本 均議員(公明党) 平成27年度の法制改正により、税金の納付が困難な納税者に対して適切に対応するため、これまでの職権

での換価の猶予制度に加え、申請による換価の猶予制度が創設された。そこで、市民への周知方法、及び市の事務処理体制を問う。 答 制度の周知としては、

市公式Webサイトへ概要を掲載した他、窓口でのポスター掲示等を行った。事務処理体制については、職員研修を通じて職員間で同一の判断が行えるよう見直しを行った。猶予制度の活用を促進させるという法制改正の背景を考慮して、従前からの猶予制度の適用も含め適切な運用に努めたい。

経済

新庁舎建設と労働単価

設計は最新の単価 下請にも審査拡大 設計労務単価に比べ低賃金 実態は

高坂 進議員(日本共産党) 千葉土建市川支部が新第2庁舎の現場見学と職人の賃金実態調査を行ったところ、実際の賃金は経験年数

に問わず設計労務単価に比べて低いとのことである。市は新庁舎の建設に当たり、労働者の賃金の実態をどのようにつまえているのか。 答 市役所新庁舎の建設に

おける設計労務単価には、引き上げられた最新のものを速やかに適用している他、平成26年度から発注建設工事に係る労働環境等の確認に関する施行要領による調査等を行っている。今後、社会保険労務士による労働条件審査の対象を下請業者にも拡大するよう、要領を改正したいと考えている。

道路交通

駐輪場

定期使用と1回使用 区分の見直しを 使用状況やニーズ等考慮し行いたい

荒木詩郎議員(創生市川第3) 定期使用専用の駐輪場に空きがあるにもかかわらず、室には水道、トイレ等がない駐輪場の管理室について1回使用をした市民が断

見られるが、駐輪場の使用区分を見直すことはできないか。また、駐輪場の管理室には水道、トイレ等がない駐輪場の管理室については、設備の整備を順次進めていきたいと考えている。

ついで市の認識を問う。 答 定期使用専用の駐輪場であっても、現在の使用状況や市民ニーズ等を考慮し、1回使用を併設する駐輪場への移行についての見直しを判断したい。また、水道やトイレ等が備わっていない駐輪場の管理室については、設備の整備を順次進めていきたいと考えている。

9月定例会 議案等の審議結果一覧

Table with columns: 件名, 各会派の賛否 (公明党, 無所属の会, 自由民主党, 日本共産党, 民進・連合・社民, 創生市川第1, 清風会, 創生市川第2, 創生市川第3, 政和会), 審議結果. Rows include items like '市川市職員退職年金等に関する条例等の廃止について' and '公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度にすることを求める意見書の提出について'.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申
※地方自治法第117条により、(※)については1名の議員が議事に参与していません。
※みなし不採択：議会の意思は議案の可決により確定し、これに拘束されるため、可決した議案と相反する趣旨の請願を不採択とみなすものです。
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

請願
9月定例会には、新たに請願4件が提出され、所管の各委員会で審査しました。議会は、このうち2件を採択、1件を不採択とした他、1件をみなし不採択しました。
(審議結果は左表)
意見書
9月定例会には、意見書案等21件が提出され、議会は、このうち11件を可決、10件を否決しました。可決した意見書は、10月3日に関係行政庁等へ送付しました。
(審議結果は左表)

介護保険制度における軽度者への福祉用具等の給付を継続することを求める意見書(要旨)

2015年6月30日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、介護保険制度の利用者負担や軽度者に対する給付の見直しを検討する方針が出されている。財務省案では、要介護2までのサービスについては市町村事業に移し、車椅子・特殊寝台(ベッド)・歩行器(車)などの福祉用具使用や、手すり設置などの住宅改修、生活支援サービスは、原則全額自己負担とする等の内容となっている。よって、本市議会は国及び政府に対し、介護保険制度における軽度者への福祉用具等の給付を継続することを求める。

中国・樂山市 友好都市締結35周年
平成28年7月11日から15日まで、市川市公式代表団が、中国・樂山市を訪問しました。市議会からは代表として稲葉健二議長を派遣しました。本市とは昭和56年に友好都市を締結し、今年で35周年にあたります。今回の訪問では、樂山市の郭沫若記念館で記念植樹を行うなど、さらなる友好親善を深めました。

○平成28年定例会開会予定日○
12月定例会 12月2日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

Table listing party members: 青山博一, 政和会, 稲葉健二, 松永鉄詩, 荒木永郎, 創生市川第3, 金鈴子, 鈴木雅修, 松永斗, 創生市川第2, 石井清子, 竹内みさ, 清風会, 岩井清幸, 田中幸太郎, 小泉文武, 加藤人央, 創生市川第1, 佐藤義典, かつまた大, 西村たか, 石原よし, 民進・連合・社民, 桜井雅人, 廣田雅子, 清水みづ, 高坂貞子, 金子貞作, 日本共産党, かいづき, 佐藤ゆきの, ほそだの, 三浦一幸, 中山幸成, 自由民主党, 秋本のり子, 湯浅好止, 増田秀徳, 長友正徳, 片岡よう, 越川雅史, 無所属の会, 松葉浩, 大場諭, 宮本さ, 浅野均, 西村敦, 中野よし, 久保隆志, 堀保お, 公明党 (現員数42名)

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する特別委員会（百条委員会）

◆調査報告書を可決◆

平成27年6月17日に設置され、地方自治法第100条第1項の調査権限を付与された本委員会（百条委員会）は、9月26日の本会議において、委員会調査報告書を提出しました。本会議では委員長報告が行われた後、採決の結果、議会は調査報告書を全会一致で可決し、これをもって本委員会の調査は終了しました。

■委員構成（15名）

委員長 松井 努 副委員長 越川雅史
委員 高坂 進 鈴木雅斗 三浦一成 ほそだ伸一 石原よしのり
西村 敦 佐藤ゆきのり 金子貞作 宮本 均 稲葉健二
加藤武央 秋本のり子 堀越 優

■調査事件

平成23年度の会派「社民・市民ネット」、24・25年度の会派「ボランティア・新生会・市民の風」に在籍していた小泉文人議員と鈴木啓一前議員が実施したとされるアンケート調査に関すること（切手は本当に使用されたのか、アンケートは本当に実施されたのかを中心に）

■委員会の開催状況

本委員会は、平成27年6月23日から28年8月23日まで、1年2か月間、合計19回にわたり開催し、調査を進めました。

この間、小泉文人議員（第6回）、松永鉄兵議員（第8回）及び青山ひろかず議員（第9回）に対する証人尋問を行い、また、かつまた竜大議員（第8回）及び湯浅止子議員（第9回）から参考人として意見を聴取した他、関係者に対し本調査事件に関する記録の提出を求めるなど、事実関係の解明に努めました。

■調査結果（調査報告書から要約して抜粋）

○事案の概要と判明した主な事実

本委員会は、回答用はがきの印刷とこれに貼付する切手の購入に政務活動費（平成24年度以前は政務調査費。以下「政務活動費等」と略）が充てられた計8件のアンケート（23年度1件、24年度4件、25年度3件。ただし一部の印刷及び切手の購入を除く）について、関係者の証言や意見、あるいは記録等の提出を求め、実際に当該アンケートが行われたか、切手は使用されたのかを中心に検証を行った。

調査の過程で認められた主な事実はおおむね次のとおりである。

- 24年度及び25年度に実施されたとされるアンケート回答用はがきの印刷について、政務活動費等の収支報告書にはA社の領収書が添付されていたところ、実際に印刷を行ったのはB社であり、A社の領収書は政務活動費等の残額等に合わせるために添付された架空のものであった。
- A社の取締役には小泉氏の名前がある他、同社は当時休眠状態であり、決算や税申告等を行っていなかった。
- アンケート調査報告書の作成において一部集計に適正さを欠いていた可能性があるとして小泉氏本人も認めている。
- 青山氏の証言によれば、本件アンケートのうちの1件と合同で青山氏が実施したとされるアンケートはそもそも行われておらず、当該アンケートに使用するため購入したとされる切手は、青山氏が自身の後援会の会報の送付に使用した。

○本件アンケートは実際に実施されたのか否かについて

本調査事項に係る8件のアンケートそれぞれにつき、できる限りの検証を行ったところであるが、アンケートを実施したことを示すはっきりとした痕跡は、いずれの証言、証拠その他の資料においても確認することはできなかった。

だが、これに関連して、次のことを指摘することができる。

まず小泉氏においては、証人尋問における委員からの質問内容等に照らせば、相当早い段階から、委員がどういった点に問題意識を持ち、説明を求めているのかについて容易に理解できたはずであるにもかかわらず、現在に至るまで、ついに委員から理解を得ることができるだけの主張及び立証は十分にはなされなかったといわざるを得ない。

また、B社においても、本委員会から議長経由で事実解明に資する書類のさらなる提出を求めた際、営業上の秘密や機密情報の保持のための黒塗り等様々な配慮に係る提案を併せて行ったにもかかわらず、本委員会に書類を提出しなかった対応は理解しがたい。

ただ、相当程度の疑いは差し挟まれているものの、B社から、アンケート回答用はがきを受注・印刷したことを一応示し得る書類が提出

されており、委員会の調査権の限界ともいえるべきところではあるが、当該書類の真正性について、これを明らかにするだけの決め手を得ることはできなかった。

いずれにしても、多くの委員が大変厳しい心証を形成しているところではあるが、一方で、客観性及び公正性をも求められる本委員会の判断として、「アンケートを実施していない」と断言することまでは困難であり、かかる苦渋の判断となった次第である。

○その他の問題点

- 小泉氏が、政務活動費等の残額に合わせるためだけに、経済実態を伴わない架空の領収書を支出伝票に添付及び提出した行為は、極めて不適切であったといえる。
- アンケートの集計に不適切な点があったにもかかわらず修正しないで処理したのであれば、当然非難されるべきである。
- 市議会議員が、自身が取締役である会社に対して、政務活動費等を使用して業務を発注したかのように装うことは、市民に誤解を与える行為であり、地方自治法第92条の2の精神に照らしても非難されるべきといえる。
- 青山氏がアンケート調査を実施する意思がないのにもかかわらず、アンケート調査名目で切手を購入し、政務調査費の支出を受けた行為は、条例違反の疑いが濃厚である。

○総括

縷々検証を進めたが、結局、本調査事項に係るアンケートの実施の有無については、これを断言できるだけの確証は得られなかった。

小泉氏からなされた説明も、委員の疑念を払拭するまでにはついに至らなかったといわざるを得ない。本委員会は、調査対象者においても、本件アンケートが確実に実施されていたことを説明する場でもあったが、これが積極的になされなかったと認められる点は、本委員会としても残念なことである。小泉氏は、当初A社で印刷を行った旨を述べていたところ、証人尋問では委員から厳しい質問が続いた結果、ついに、実際にはB社に印刷を依頼しており、A社の領収書は体裁を整えるためのものであったと証言を変えるに至った。これに加え、8件のアンケートの実施を直接証明するはがきの現物が最後まで示されなかったこと、あるいは鈴木氏から結局証言を得ることができなかったことも含め、調査対象者の側からアンケートの実施に係る証明が積極的になされなかったことが、ひいては、迅速な調査の進行を阻害し、本調査をここまで長引かせる要因ともなったといえるのである。これらのことに対する小泉氏らの責任は決して軽いものではない。

本委員会の調査を通じて、本市議会における政務活動費の使途に対し、市民から極めて厳しい視線が注がれていることがより明らかとなった。今後は、政務活動費に関わる一人ひとりが、このことを一層肝に銘じ、使途の透明性を確実に担保するため、制度の厳格な運用及び使途に関する一層の説明責任を果たし続けていくことが、切に求められている。

<調査報告書の全文は、市政情報センター及び市議会ホームページで閲覧できます。>

◆問責等の決議案3件を可決◆

委員会の調査報告書が可決されたことを踏まえ、9月29日の本会議において、小泉文人議員が架空の領収書を使用して政務活動費の収支報告を行ったことは条例に違反する等として「架空の領収書等を使用して虚偽の収支報告等を行った小泉文人議員に対して、市議会議員に求められるコンプライアンスの水準を理解するよう求める決議」が、また、小泉議員による政務活動費を使った切手の大量購入とアンケート調査に係る疑惑をめぐる言動により本市議会の信頼を失墜させたことは明らかであり、政務活動費に対する市民の厳しい視線が注がれている中、小泉議員が主体的に自らの責任の取り方を示すことが求められる等として「100条委員会設置の発端となった政務活動費を使った切手の大量購入とアンケート調査につき、説明責任を果たさず、自らの潔白を立証できなかった小泉文人議員に対して、本市議会の信頼を失墜させた責任を問うとともに、自らの判断にて市民が納得する責任の取り方を示すよう要請する決議」が、そして、青山博一議員が政務活動費で購入した切手を自身の後援会報の送付に充てた責任は厳しく問われるべきである等として「政務活動費を使った切手の大量購入につき、虚偽の収支報告等を行った青山博一議員に対して、市議会議員の職を辞するよう求める決議」が議員発議で提出されました。採決の結果、これら3件の決議をいずれも全会一致で可決しました。